



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社INPEX 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 脇田 嘉博 (TEL) 03-5572-0233
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,098,476	120.4	584,493	161.3	626,194	184.8	184,462	254.9
2021年12月期第2四半期	498,397	27.2	223,673	80.7	219,845	47.3	51,982	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 691,290百万円（235.3%） 2021年12月期第2四半期 206,147百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	133.06	—
2021年12月期第2四半期	35.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,423,707	4,020,416	58.7
2021年12月期	5,158,196	3,346,409	60.6

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 3,769,384百万円 2021年12月期 3,124,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2022年12月期	—	30.00			
2022年12月期（予想）			—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式（非上場）に係る配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご参照ください。

（注3）配当予想の修正については、本日（2022年8月8日）公表いたしました「2022年12月期 通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,182,000	75.3	1,133,000	91.8	1,255,000	90.8	350,000	56.9	252.47

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）1株当たり当期純利益の計算には、2022年8月8日開催の当社取締役会において決議した自己株式の取得の影響は含んでおりません。自己株式の取得の詳細は、添付資料15ページ（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11・12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	1,386,667,167株	2021年12月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	910,363株	2021年12月期	75,805,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,386,326,951株	2021年12月期2Q	1,460,205,381株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式（2022年12月期2Q 910,363株、2021年12月期 149,593株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	8,000.00	—	11,200.00	19,200.00
2022年12月期	—	12,000.00			
2022年12月期 (予想)			—	12,000.00	24,000.00

(注1) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致していません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

(注2) 配当予想の修正については、本日(2022年8月8日)公表いたしました「2022年12月期 通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
3. 参考情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、原油及び天然ガスの販売価格の上昇により、売上高は前年同期比6,000億円、120.4%増の1兆984億円となりました。このうち、原油売上高は前年同期比4,678億円、124.6%増の8,432億円、天然ガス売上高は前年同期比1,297億円、113.1%増の2,446億円です。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比15,502千バレル、28.0%増の70,956千バレルとなり、天然ガスは前年同期比35,466百万立方フィート、17.4%増の238,760百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前年同期比33,703百万立方フィート、21.0%増の194,334百万立方フィート、国内天然ガスは、前年同期比47百万立方メートル、4.1%増の1,190百万立方メートル、立方フィート換算では44,426百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり96.29米ドルとなり、前年同期比33.58米ドル、53.5%上昇、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり6.63米ドルとなり、前年同期比2.79米ドル、72.7%上昇、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり70円86銭となり、前年同期比29円82銭、72.7%上昇しております。売上高の平均為替レートは1米ドル123円25銭となり、前年同期比15円36銭、14.2%の円安となりました。

売上高の増加額6,000億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により1,195億円の増収、平均単価の上昇により3,533億円の増収、売上の平均為替レートが円安となったことにより1,247億円の増収、その他の売上高が24億円の増収となりました。

一方、売上原価は前年同期比2,137億円、91.4%増の4,475億円、探鉱費は前年同期比111億円、486.7%増の133億円、販売費及び一般管理費は前年同期比143億円、37.2%増の530億円です。以上の結果、営業利益は前年同期比3,608億円、161.3%増の5,844億円となりました。

営業外収益は持分法による投資利益の計上等により、前年同期比1,064億円、289.8%増の1,431億円、営業外費用は金融資産の条件変更から生じる損失の計上等により、前年同期比609億円、150.2%増の1,014億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4,063億円、184.8%増の6,261億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比2,693億円、153.0%増の4,453億円、非支配株主に帰属する四半期純損失は36億円です。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,324億円、254.9%増の1,844億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

販売数量の増加及びガス価の上昇により、売上高は前年同期比401億円、70.4%増の971億円となりましたが、売上原価の増加により、前年同期の営業利益104億円に対し、当期は36億円の営業損失となりました。

② アジア・オセアニア

販売数量の増加及び油価・ガス価の上昇により、売上高は前年同期比1,448億円、121.1%増の2,643億円となり、営業利益は前年同期比1,032億円、233.2%増の1,475億円となりました。

③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）

販売数量の増加及び油価の上昇により、売上高は前年同期比1,241億円、230.2%増の1,780億円となり、営業利益は前年同期比817億円、624.1%増の948億円となりました。

④ 中東・アフリカ

販売数量の増加及び油価の上昇により、売上高は前年同期比2,832億円、110.0%増の5,406億円となり、営業利益は前年同期比1,832億円、115.0%増の3,425億円となりました。

⑤ 米州

油価の上昇により、売上高は前年同期比78億円、74.5%増の183億円となり、営業利益は前年同期比65億円、140.4%増の111億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6兆4,237億円となり、前連結会計年度末の5兆1,581億円と比較して1兆2,655億円の増加となりました。このうち、流動資産は7,006億円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により前連結会計年度末と比較して1,817億円の増加となりました。固定資産は5兆7,230億円で、有形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して1兆837億円の増加となりました。

一方、負債は2兆4,032億円となり、前連結会計年度末の1兆8,117億円と比較して5,915億円の増加となりました。このうち、流動負債は6,022億円で、前連結会計年度末比2,534億円の増加、固定負債は1兆8,009億円で、前連結会計年度末比3,380億円の増加となりました。

純資産は4兆204億円となり、前連結会計年度末比6,740億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆8,252億円で、前連結会計年度末比1,446億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は9,441億円で、前連結会計年度末比5,007億円の増加、非支配株主持分は2,510億円で、前連結会計年度末比286億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の1,912億円から当第2四半期中に増加した資金774億円を加えた2,686億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2,324億円増の4,110億円となりました。これは主に、販売単価の上昇等により税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3,178億円増の3,837億円となりました。これは主に、長期貸付による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は121億円となりました（前年同期は1,254億円の支出）。これは主に、短期借入金の純減額が減少したことや、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

原油・ガス生産操業が概ね順調に推移し、2022年12月期通期連結業績予想は、2022年12月期第2四半期連結（累計）の実績の原油価格が上振れたこと、また、為替が円安方向に推移したことに加えて、原油価格及び為替の前提条件を見直したこと等を理由に修正を行いました。

通期連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	1,851,000	924,000	1,042,000	300,000
今回修正予想（B）	2,182,000	1,133,000	1,255,000	350,000
増減額（B－A）	331,000	209,000	213,000	50,000
増減率（%）	17.9	22.6	20.4	16.7

上記見通しは以下の前提により算出しております。

	前回発表予想		今回修正予想	
原油価格 (ブレント)	上期平均(予想)	95.0ドル/バレル	上期平均(実績)	104.9ドル/バレル
	下期平均(予想)	75.0ドル/バレル	下期平均(予想)	85.1ドル/バレル
	・第3四半期平均(予想)	80.0ドル/バレル	・第3四半期平均(予想)	95.1ドル/バレル
	・第4四半期平均(予想)	70.0ドル/バレル	・第4四半期平均(予想)	75.0ドル/バレル
	通期平均(予想)	85.0ドル/バレル	通期平均(予想)	95.0ドル/バレル
為替 (対米ドル)	上期平均(予想)	120.0円/ドル	上期平均(実績)	123.2円/ドル
	下期平均(予想)	120.0円/ドル	下期平均(予想)	126.9円/ドル
	通期平均(予想)	120.0円/ドル	通期平均(予想)	125.0円/ドル

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,765	225,154
受取手形及び売掛金	168,224	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	251,609
有価証券	—	43,710
棚卸資産	47,817	59,439
その他	113,161	135,041
貸倒引当金	△12,104	△14,298
流動資産合計	518,864	700,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,165	159,943
坑井(純額)	345,946	416,095
機械装置及び運搬具(純額)	1,418,656	1,680,071
土地	18,666	18,734
建設仮勘定	292,836	331,248
その他(純額)	20,578	20,010
有形固定資産合計	2,259,849	2,626,103
無形固定資産		
のれん	29,550	42,297
その他	417,110	464,428
無形固定資産合計	446,660	506,726
投資その他の資産		
投資有価証券	403,356	703,339
長期貸付金	1,011,801	1,368,946
生産物回収勘定	548,170	527,749
その他	33,417	46,763
貸倒引当金	△652	△754
生産物回収勘定引当金	△61,871	△54,490
探鉱投資引当金	△1,400	△1,333
投資その他の資産合計	1,932,821	2,590,219
固定資産合計	4,639,332	5,723,049
資産合計	5,158,196	6,423,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,888	31,318
短期借入金	80,493	105,180
未払法人税等	51,350	161,117
賞与引当金	1,386	—
役員賞与引当金	200	70
事業損失引当金	9,400	13,407
探鉱事業引当金	9,444	10,506
資産除去債務	672	3,907
その他	181,051	276,788
流動負債合計	348,888	602,296
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,069,721	1,265,556
株式給付引当金	100	160
特別修繕引当金	650	710
退職給付に係る負債	7,048	8,142
資産除去債務	258,339	363,694
その他	97,037	132,730
固定負債合計	1,462,897	1,800,994
負債合計	1,811,786	2,403,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	681,398	681,558
利益剰余金	1,783,841	1,854,228
自己株式	△75,425	△1,358
株主資本合計	2,680,624	2,825,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,640	7,267
繰延ヘッジ損益	△16,171	9,755
為替換算調整勘定	456,972	927,122
その他の包括利益累計額合計	443,441	944,145
非支配株主持分	222,344	251,032
純資産合計	3,346,409	4,020,416
負債純資産合計	5,158,196	6,423,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	498,397	1,098,476
売上原価	233,774	447,536
売上総利益	264,622	650,939
探鉱費	2,281	13,385
販売費及び一般管理費	38,667	53,060
営業利益	223,673	584,493
営業外収益		
受取利息	14,490	16,513
受取配当金	3,490	8,373
持分法による投資利益	—	101,371
生産物回収勘定引当金戻入益	4,371	6,779
その他	14,380	10,153
営業外収益合計	36,732	143,191
営業外費用		
支払利息	6,961	9,934
持分法による投資損失	12,978	—
為替差損	10,687	1,257
金融資産の条件変更から生じる損失	—	80,010
その他	9,933	10,287
営業外費用合計	40,560	101,490
経常利益	219,845	626,194
税金等調整前四半期純利益	219,845	626,194
法人税、住民税及び事業税	158,640	431,896
法人税等調整額	17,405	13,463
法人税等合計	176,045	445,360
四半期純利益	43,800	180,834
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,182	△3,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,982	184,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	43,800	180,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	4,680
繰延ヘッジ損益	△3,137	△6,061
為替換算調整勘定	142,905	465,145
持分法適用会社に対する持分相当額	22,160	46,690
その他の包括利益合計	162,346	510,455
四半期包括利益	206,147	691,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,454	685,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,307	6,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,845	626,194
減価償却費	77,249	141,167
のれん償却額	3,380	4,309
生産物回収勘定引当金の増減額 (△は減少)	△4,368	△6,779
探鉱事業引当金の増減額 (△は減少)	△26	169
その他の引当金の増減額 (△は減少)	638	4,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△444
受取利息及び受取配当金	△17,981	△24,887
支払利息	6,972	9,971
為替差損益 (△は益)	10,503	14,988
持分法による投資損益 (△は益)	12,978	△101,371
金融資産の条件変更から生じる損失	—	80,010
生産物回収勘定 (資本支出) の回収額	28,263	41,713
生産物回収勘定 (非資本支出) の増加額	△601	△3,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,433	△49,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,948	△6,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,965	473
その他	△992	21,649
小計	304,594	752,089
利息及び配当金の受取額	7,664	14,711
利息の支払額	△5,812	△5,628
法人税等の支払額	△127,830	△350,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,616	411,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,465
定期預金の払戻による収入	—	13,548
有形固定資産の取得による支出	△63,585	△81,885
有形固定資産の売却による収入	89	142
無形固定資産の取得による支出	△1,823	△1,182
投資有価証券の取得による支出	△880	△71,198
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,944	3,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,410
生産物回収勘定 (資本支出) の支出	△13,619	△17,748
短期貸付金の増減額 (△は増加)	162	474
長期貸付けによる支出	△17,119	△306,674
長期貸付金の回収による収入	15,195	96,559
権益取得による支出	△1,497	—
その他	304	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,830	△383,708

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,307	△1,050
長期借入れによる収入	24,806	113,851
長期借入金の返済による支出	△54,929	△72,937
社債の発行による収入	20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,013	2,781
配当金の支払額	△17,515	△38,809
非支配株主への配当金の支払額	△171	△3,121
その他	△5,355	11,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,459	12,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,583	37,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090	77,451
現金及び現金同等物の期首残高	172,405	191,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,315	268,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 交換取引

同様の性質及び価値を持つ石油製品等を同業他社間で融通する取引(交換取引)については、純額での計上に変更しております。

2. 軽油引取税

軽油引取税については、第三者のために回収する額に該当するため、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が862百万円、売上原価が862百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、国内石油天然ガス生産施設及び天然ガス供給販売施設について、鉱山保安法が規定する採掘終了後の坑井掘採跡の鉱害防止義務並びに事業終了時の借地契約に伴う原状回復義務を有しております。

このうち、前連結会計年度まで一部の国内石油天然ガス生産施設は、LNG基地と相互補完的かつ有機的に関連しており、LNG導入量とのバランスを考慮した長期に亘る合理的な生産計画を策定することが困難であったこと、国内天然ガス供給販売施設については、公共性が高いエネルギーの供給インフラとして恒久的に使用する予定であったことから、撤去の時期等を予測することができませんでした。このため、前連結会計年度末までは資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務を計上しておりませんでした。

第1四半期連結会計期間において、従前、撤去の時期等を予測できないとして資産除去債務を計上していなかった国内石油天然ガス生産施設、及び生産施設と一体として機能している一部の国内天然ガス供給販売施設について、2022年2月における「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」の策定及び公表を契機に生産及び開発計画を見直した結果、撤去の時期等を合理的に予測することができるようになったことから、新たに資産除去債務を12,149百万円計上しております。この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,097百万円減少しております。

(追加情報)

(金融資産の条件変更から生じる損失)

在外子会社が適用する国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更から生じた損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,027	119,561	53,910	257,409	10,489	498,397	—	498,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,160	—	—	—	5,160	△5,160	—
計	57,027	124,722	53,910	257,409	10,489	503,558	△5,160	498,397
セグメント利益又は損 失(△)	10,447	44,282	13,098	159,275	4,656	231,760	△8,086	223,673

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,086百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,156	264,362	178,025	540,624	18,306	1,098,476	—	1,098,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,197	—	—	—	10,197	△10,197	—
計	97,156	274,559	178,025	540,624	18,306	1,108,674	△10,197	1,098,476
セグメント利益又は損 失(△)	△3,678	147,557	94,848	342,511	11,192	592,431	△7,938	584,493

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,938百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」セグメントにおいて、株式会社INPEXノルウェー及びINPEX Idemitsu Norge ASを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,224百万円です。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高が862百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、以下の通り会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 12,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.65%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年8月9日から2022年12月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
- (注) 役員報酬BIP信託の保有する当社株式(910,363株)は控除する自己株式に含まず。

3. 参考情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
日本	原油	0.5百万バレル (日量3.0千バレル)	0.5百万バレル (日量2.7千バレル)
	天然ガス	20.2十億CF (日量111.8百万CF)	18.8十億CF (日量103.9百万CF)
	小計	4.3百万BOE (日量24.0千BOE)	3.9百万BOE (日量21.7千BOE)
	ヨード	289.1t	286.2t
	発電	113.1百万kWh	114.2百万kWh
アジア・オセアニア	原油	8.0百万バレル (日量44.1千バレル)	9.3百万バレル (日量51.5千バレル)
	天然ガス	167.0十億CF (日量922.4百万CF)	213.3十億CF (日量1,178.2百万CF)
	小計	40.3百万BOE (日量222.5千BOE)	50.5百万BOE (日量278.9千BOE)
	発電	200.5百万kWh	206.1百万kWh
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	9.0百万バレル (日量49.6千バレル)	12.5百万バレル (日量69.2千バレル)
	天然ガス	4.6十億CF (日量25.2百万CF)	9.6十億CF (日量53.3百万CF)
	小計	9.8百万BOE (日量54.1千BOE)	14.3百万BOE (日量78.9千BOE)
	硫黄	47.8千t	49.3千t
中東・アフリカ	原油	38.4百万バレル (日量212.3千バレル)	47.9百万バレル (日量264.7千バレル)
米州	原油	1.3百万バレル (日量7.1千バレル)	1.6百万バレル (日量8.6千バレル)
	天然ガス	7.6十億CF (日量42.0百万CF)	1.6十億CF (日量9.1百万CF)
	小計	2.7百万BOE (日量15.0千BOE)	1.8百万BOE (日量9.8千BOE)
合計	原油	57.2百万バレル (日量316.1千バレル)	71.8百万バレル (日量396.7千バレル)
	天然ガス	199.4十億CF (日量1,101.4百万CF)	243.3十億CF (日量1,344.4百万CF)
	小計	95.6百万BOE (日量527.9千BOE)	118.4百万BOE (日量653.9千BOE)
	ヨード	289.1t	286.2t
	発電	313.7百万kWh	320.3百万kWh
	硫黄	47.8千t	49.3千t

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、1月1日から6月30日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前第2四半期連結累計期間は原油62.2百万バレル(日量343.7千バレル)、天然ガス206.8十億CF(日量1,142.4百万)

CF)、合計101.8百万BOE(日量562.6千BOE)、当第2四半期連結累計期間は原油77.2百万バレル(日量426.8千バレル)、天然ガス248.2十億CF(日量1,371.1百万CF)、合計124.6百万BOE(日量688.3千BOE)となります。

- 5 BOE (Barrels of Oil Equivalent) 原油換算量
- 6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
- 7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

② 受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③ 販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
日本	原油	1,955	3,272
	天然ガス (LPGを除く)	46,917	84,355
	LPG	10	5
	その他	8,143	9,522
	小計	57,027	97,156
アジア・オセアニア	原油	52,075	120,344
	天然ガス (LPGを除く)	65,999	141,824
	LPG	1,485	2,193
	小計	119,561	264,362
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	55,375	161,544
	天然ガス (LPGを除く)	△1,541	15,339
	その他	76	1,141
	小計	53,910	178,025
中東・アフリカ	原油	257,409	540,624
米州	原油	8,550	17,421
	天然ガス (LPGを除く)	1,938	885
	小計	10,489	18,306
合計	原油	375,366	843,207
	天然ガス (LPGを除く)	113,313	242,404
	LPG	1,496	2,199
	その他	8,220	10,664
	合計	498,397	1,098,476